

# 一般会計予算は 85 億 4,300 万円

令和 2 年度一般会計当初予算の総額は、85 億 4,300 万円です。  
前年度に比べ 9 億 5,500 万円の増加となりました。  
予算編成にあたり、限られた財源を第七次猪苗代町振興計画の  
さまざまな施策に効率的に配分した予算としました。  
令和 2 年度予算のあらましについてお知らせします。

## 一般会計・歳入

一般会計の自主財源の合計は 27 億 3,492 万 8 千円で、歳入全体の 32.0% となりました。自主財源のうち、主要な財源の一つである町税は、17 億 9,842 万 9 千円（前年度比 3,594 万 7 千円の増）で、歳入全体の 21.1% を占めています（内訳は下の表のとおり）。このほか、財政調整基金などからの繰入金が 3 億 143 万 8 千円（前年度比 6,145 万 4 千円の減）、雑収入などの諸収入が 2 億 1,748 万 6 千円（前年度比 4,317 万 2 千円の増）などです。

令和 2 年度より自動車取得税交付金が廃止され環境性能割交付金に、また、法人事業税交付金が新たに設けられました。これら 2 つの交付金を含めた依存財源の合計は、58 億 807 万 2 千円で、歳入全体の 68.0% となりました。歳入全体の 33.9% を占める地方交付税が 28 億 9,742 万 5 千円（前年度比 3,492 万 3 千円の増）。次いで 15.4% を占めるのが町債で、13 億 1,840 万円（前年度比 6 億 4,330 万円の増）となりました。町債の借り入れに当たっては、交付税措置のある有利なものを選ぶなど、負担の軽減に努めました。  
内訳は下のグラフのとおりです。

## 一般会計・歳出

歳出では、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費や少子高齢化に伴う社会保障費の増加などが見込まれており、さらには統合中学校整備事業の新校舎建設が始まるため、一つ一つの事務事業について効果や成果を検証し、緊急性などの優先順位を付けて重点施策を選別して編成しました。  
歳出の 26.2% を占める教育費は、22 億 3,513 万 7 千円（前年度比 10 億 9,994 万 7 千円の増）で、統合中学校整備事業をはじめ、こども園、小・中学校、生涯学習やスポーツ振興などに使われる費用です。次に割合が大きい民生費は、全体の 16.5% を占め、14 億

1,085 万 3 千円（前年度比 2,279 万 5 千円の増）で社会福祉や児童福祉に使われる費用です。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金も含まれます。  
これに続くのが、町道や町営住宅の整備・管理、除雪などに使われる土木費です。全体の 12.8% で 10 億 9,635 万 7 千円（前年度比 1 億 1,609 万 4 千円の減）です。  
以下、借入金償還のための公債費が全体の 12.0% で、10 億 2,460 万 4 千円（前年度比 2,245 万 8 千円の増）です。  
内訳は、下のグラフのとおりです。

令和 2 年度に実施する主な事業を紹介します

- 統合中学校整備事業 10 億 7,335 万 9 千円
- 運動公園トイレ整備事業 3,609 万 2 千円
- 東京オリンピック・パラリンピック  
ホストタウン事業 2,165 万 5 千円

